

学習支援 居場所も提供

困窮世帯の子に

経済的に厳しい家庭の子どもを対象にした無料学習支援に併せて、子どもたちが交流できるスペースを用意したり、食事を提供したりする例が増えている。利用する子どもは親が働いている場合が多い。勉強に取り組む子どもたちに居場所も用意することで、学習だけではなく子どもたちの生活もサポートし、世代間の貧困の連鎖を絶つとする試みだ。



学生ボランティアらがマンツーマンで勉強をみる(足立区)

足立区 おやつや夕食用意 板橋区 無料で30人に指導



東京都足立区は8月、中学生向けの無料学習教室を始めた。ビルの一室でボランティアの大学生や社会人が一対一で勉強を教える。80平方メートルの室内をカーテンで半分に分けたスペースにはテレビやちゃぶ台、漫画なども置いた。おやつを提供しており、今後夕食も出す予定だ。高校進学を目指すとともに大学生や同世代の友人と交流できる

居場所としている。利用できるのは生活保護や学用品、給食費の援助を受ける家庭の子どもたち。「勉強を強制せず、自然とやる気になってもらうのが目的」(足立区生活支援課)。NPO法人のキッズドア(東京・中央)に事業を委託している。

学習教室は火曜日を除き毎日午後6時から開く。定員は60人。区は今後5年間でこのような教室を3カ所に広げる。週1〜2日限定の教室も計画している。

12カ所開き、定員300人に拡大する計画だ。板橋区は6月、無料の学習支援や居場所の提供を目的とした「まなぶ」を開設した。生活困窮状態のほか、家庭で学習できる状況にない中学生に、ボランティアが平日勉強を教える。30人が定員だ。小学生から高校生までを対象に、食事を取ったり会話を楽しんだりする日も設けている。

無料の学習支援を実施する自治体は増えていく。武蔵野市は同市シルバー人材センターに委託して、学習支援事業を手がけている。対象を限らずに教室を運営してきたが、4月から生活困窮家庭の子どもは無料で利用できるようにした。「対象を限定していないので、どの子が困窮しているのか特定しにくい(同市生活福祉課)」。こうした事業は4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づく。経済的困窮に陥った家庭の子どもは教育などに恵まれず、大人になっても貧困から脱却できないケースが多いとされる。平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の比率を示す子どもの貧困率は2012年に16.3%と過去最悪になった。安倍晋三首相は「新3本の矢」で子どもの貧困問題への取り組みを明言した。政府は貧困に陥りやすいひとり親家庭の子どもに、学習支援や食事を提供する地域の居場所を、2019年度までに年間延べ50万人分整備する方針を掲げている。